

2026/9/19 デーリー東北→

むつ中間貯蔵の共同利用案

近く関係自治体に報告

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を、リサイクル燃料貯蔵（RFS）の親会社2社以外も共同利用する「事業者間連携」を巡り、関西電力と東北電力が参画する意向であることが15日、関係者への取材で分かった。RFS親会社の東京電力ホールディングスと日本原子力発電が18日にも関係自治体に報告するとみられる。搬入量など具体的な計画が示されれば、これまで親会社2社に限定されていた施設利用は、事業者による共同利用の本格検討という新たな局面に入る。

事業者間連携を巡っては、山本知也むつ市長が8月上旬、RFSと東電、原つ中間貯蔵施設への搬出に電の3社に対し、現状では貯蔵量が当初予定の5千トに満たない可能性があることなどを理由に「事業者間連携を含めて再検討し、改めて搬入計画を示してほしい」と要請。東電と原電は、原発を保有する大手電力8社に燃料を搬入する意向があるかどうか確認していた。

一方、東北電は、女川原発（宮城県）の貯蔵割合が59%（今年6月末現在）。原子力規制委員会による新規基準適合性審査中で、長期停止している東通原発は23%にとどまる。さらに、女川の敷地内には、使用済み核燃料を保管する「乾式貯蔵施設」を設置する計画もある。

東北電の容量には空きがあり、こうした状況から今回の共同利用は、事実上の「関電救済策」と見る向きが強い。

今後、むつ市が事業者から報告を受けた後、安全性

や貯蔵量5千トとなっており、現時点では「議論の俎上」には面への影響などを勘案して「上がらない」としている県は慎重に判断する見通し。事の対応も焦点となる。

関電は、施設の共用案が表面化した2020年から参画に意欲を示していた。現在は福井県内で原発7基を再稼働しており、原発内の保管容量に占める貯蔵量が約9割に達し、容量が逼迫している。

↑ 2026/9/16 デーリー東北

運転開始時期を来春公表

大間原発巡りJパワー社長

電源開発（Jパワー）の加藤英彰社長は15日、建設中の大間原発（大間町）の新たな運転開始目標時期などについて、来春公表する中期経営計画で示す考えを明らかにした。東京都内で報道各社に対し「工事や運転開始、収入が入ってくる時期は資本市場の関心が高い。スケジュールを示すことは必要なことだと思う」と述べた。

大間原発を巡り、加藤氏は11日に町議会で安全対策工事の再開時期の提示を先送りすると表明した際、現

状の運転開始目標についても見直す考えを示唆していた。事業の進捗に多額の費用を要する中、見通しを明示することで市場からの信任を得る狙いがある。

加藤氏は15日、計画に盛り込む目標時期に関して「できるだけ早くという内容だと、また裏切ることになる」として一定の余裕を持たせる考えを示した。計画では工事の再開時期も明らかにする方針だ。

スケジュールの提示が遅れている理由については「（設備など）どのよう

Jパワー 見通し甘さ露呈



大間原発工程公表先送り

電源開発（Jパワー）が、大間原発の工程の公表を見送った。2024年9月に安全対策工事再開の延期を発表した際には、2年程度で新たな目標を決めるとしていたが、結果的に断念。見通しの甘さを露呈した。同社は先送りの理由に工事量の精査や準備が多岐にわたる点を挙げ、原子力規制

委員会による審査長期化の影響を否定する。だが、本格工事を手戻りなく進めるには審査の進展が不可欠。ほかの工事の実施による地元への経済効果を押し出し理解を求める姿勢には、事業が停滞する印象を払拭する狙いが透ける。

【1ページに本記】

地層データは「妥当」
大間原発 規制委が調査
原子力規制委員会の山岡耕資委員は11日、大間原発の現地調査で前日に続き粘土質の地層（シルト）S11の性状などを確認した。事業者の電源開発（Jパワー）が審査会合で報告した内容は、同日測定したデータと大きなずれがなく基準を満たしており「妥当」と評価。地震・津波分野で重要論点の一つである地質構造の議論は「結論が出たと確認した」と述べた。

調査終了後の取材に答え、後日開かれる規制委の会合で正式に判断される。この日、山岡委員ら規制委メンバー6人は風化が進むと脆弱化するS11を中

心に、原発敷地内の地中から掘り出した試料「ボーリングコア」を調べた。山岡委員は手で触ったりハンマーでたたいたりしたほか、その場で測定した色彩値や硬度、岩石組成（カルシウム密度）といった審査の指標となる数値をあらかじめ確認した。山岡委員は取材に「審査会合での資料と、現地の状況が相違ない」と確認できた」と述べた上で、ハザード（自然災害）の審査全体での位置付けについて「大きな山場を超えた」との認識を示した。

同社の首藤敦常務執行役員は「われわれとしてはステップが上がったと認識している。結果はおおむね予想通りだと思っている」と答えた。（本間善幸）

← 2026/9/12 デーリー東北

↑ 2026/9/12 東奥日報

信頼性高い工事再開時期提示 規制委審査の進展不可欠

「プラント（施設本体）の審査は、おおむね順調に進んでいる」。11日に大間町役場で取材に応じた同社の加藤英彰社長は、今秋にも新工程案を示したいと表明した4月の段階から、審査スケジュールの想定は大きくずれていないと説明した。その上で、審査の進捗は、工程を示せないこと的主因でないと強調した。

一方で「審査の長期化でなかなか本格的な工事を再開できないのは、時間の積み重ねが物語っている」とも。裏返せば、工事量を精査しても、審査が進ま

電源開発が建設中の大間原発10日、大間町

（福田駿）

大間原発

新工程「示す状況にない」

Jパワー社長 運転開始時期 不透明

電源開発（Jパワー）の加藤英彰社長は11日、大間町議会大間原発対策特別委員会に出席し、建設を進める大間原発の運転開始時期について「自信を持ってお伝えできる状況にない」と述べた。今秋までに示すと約束していた安全強化対策工事の開始時期も含め、新工程の提示を先送り。膨大な工事量を伴う計画の作成に時間を要するとした。委員会後、運転開始の新たな目標時期に関し「2030年度目標に代わるスケジュール感をできるだけ早く示したい」と報道陣に述べた。

新工程を示すとしていた。運転開始の時期はこれまで30年度に設定。原子力規制委員会の安全審査が途上であり延期は不可避の情勢で、加藤社長は「現実的に極めて厳しい状況にある」と述べたが、新たな時期は明示しなかった。新工程を改めて示す時期も未定で、「確実性を持った見通しがないまま申し上げることは、不誠実の上塗りになりかねない」とした。

大間原発は08年着工。東日本大震災後、本格工事の中断が長引く。町議からは「現実的な工程を早く示してほしい」「延期が繰り返され、町民をがっかりさせてきた」と、要望や苦言が相次いだ。野崎尚文町長は「工事再開が遅れることは非常に残念。これ以上期待を裏切ることのないよう今後は取り組んでほしい」とへきを刺



大間原発の工程について公表の先送りを報告した加藤社長

大間原発（大間町）の運転開始時期など主要な工程の不透明化は、原子力業界が掲げるプルトリウム利用計画に影を落とす。「利用目的のないプルトリウムは持たない」という原則の下、電気事業連合会は2030年度までに少なくとも原発12基で、プルトリウム燃料を使える「プルサーマル発電」の導入を構想。その燃料を多量に消費できる大間は利用計画の要だが、30年度稼働が宙に浮いたことで、プルトリウムを巡る計画は見直しを迫られる。

プルトリウム計画 宙に

「日本の原発が稼働し続けるためには、各地のプルサーマル炉と大間が一体となって動くことが重要」と11日、電源開発（Jパワー）

プルトリウムの利用(消費)計画

事業者	原発	年間目安量	
関西	高浜③④	1.1ト	再稼働
四国	伊方③	0.5ト	再稼働
九州	玄海③	0.5ト	再稼働
Jパワー	大間	1.7ト	審査中
北海道	泊③	0.5ト	再稼働予定
東北	女川③	0.4ト	未申請
中国	島根②	0.4ト	再稼働

→各原発事業者が1基以上で実施想定
再処理工場フル稼働で6.6ト/年に発生
※電事連計画などに基づく。○数字は号機

プルサーマル
発電可能

実施想定
の
主な
原発

消費の要 滞れば再処理影響も

全ての炉心にMOX（プルトリウム・ウラン混合酸化物）燃料を挿入できる世界初のフルMOX炉で、年1・7トのプルトリウムを消費できる。一般のプルサーマル炉は0・5ト前後。再処理工場がフル稼働すると新たに年6・6トが生じる。一方、大間だけで4分の1を賄えるため、「フルMOXの実現は核燃料サイクル全体にとって大きい」（宮下宗一郎知事）とされる。電事連は計6・6ト分の消費に向け、プルサーマルの増加を図るが、現時点で実施可能な原子炉は関西電力高浜原発（福井県）など4基のみ。中国電力が島根原発2号機（松江市）で29年度の実施を計画するも

風化地層「適正に除去」

規制委が大間原発視察

原子力規制委員会の山岡耕吾委員は10日、電源開発（Jパワー）が大間町に建設している大間原発を視察した。敷地内全体に広がる粘土質の地層（シーム）S-11について「（せい弱な）風化部分の除去が適正にできている」と述べた。大間原発の新規制基準適合性審査で、S-11は重要論点の一つとなってきた。火山灰が変化してできた厚さ3〜4メートルの層で、将来動く可能性を否定できないとして、同社は今春から掘削除去に着手した。2028年3月までに約20万立方メートルの土を取り除く予定。山岡委員は現場でS-11の色調、硬さ、岩石の組織



シームS-11（左側の色が薄い部分）の状態を確認する規制委の調査メンバー

Jパワーに注文
「現実的の工程を」

大間原発（大間町）の稼働を目指す電源開発（Jパワー）は10日、東京都内で開かれた原子力規制委員会の審査会合で、当初9月下旬に予定していた基準津波に関する説明を11月中旬に後ろ倒しする方針を示した。一方で2027年2月末に全体の説明を一通り終

山岡委員は規制委で地震・津波の審査を担当しており大間原発視察は初めて。新規制基準は「将来活動する可能性のある断層（活断層）の真上に、原子炉建屋などの重要施設を建設・設置してはならない」と規定している。視察は11日も行われる。（本間善幸）

大間原発本体審査スケジュール
「現実的な検討か不明」
規制庁、事業者に再考要請

原子力規制庁は10日に開かれた大間原発（大間町）の新規制基準適合性の審査会合で、事業者の電源開発（Jパワー）が策定した本体施設に関する説明スケジュールに対し「現実的な日程を検討できているのか不明だ」と指摘し、見直しを求めた。昨年6月から始まった本体施設の審査では、Jパワーが規制側からスケジュールの実現性を問われる場面が目立ち、同社は既に説明終了時期を2回見直している。この日の会合で示した今

後の説明日程では、基準津波（想定される最大規模の津波）に関する審査会合の開催予定時期を9月末から11月中旬に約1カ月半後ろ倒しにしたにもかかわらず、説明終了は現行の来年2月末を維持。これに対し、規制側は「先行している審査実績を踏まえると、現実的なのかいまだ分からない」と苦言を呈した。Jパワーは「現実的な審査スケジュールということ、引き続き精査していきたい」とし、今後、内容を検討する考えを示した。

大間原発 運転開始目標示さず
電源開発 審査・工事に時間

2030年度からの延期のため。近く正式に公表する。Jパワーは24年9月に6度目の工程延期を発表した際、安全対策工事の開始時期を明示せず先送りしたが、運転開始の30年度目標は維持していた。しかし、25年以降は目標達成は「厳しい」と延期の可能性を示唆。加藤英彰社長は26年4月に町役場を訪問した際、新工程を今秋までに提示する考えを示していた。運転開始時期が未定となれば、立地に伴う交付金や、税金確保の見通しが立たなくなり、地元から反発の声が上がる可能性もある。大間原発は、プルトリウムを含むMOX（混合酸化物）燃料を全炉心で燃やせるフルMOX炉。08年に着工したが、11年3月の東日本大震災後、本格的な建設工事を中断している。新規制基準への適合性を確認する規制委の安全審査



大間原発の建設工事現場。9日午後、大間町奥戸

は、14年12月の申請から11年半以上が経過。設備（フランク）分野の議論が途上で、津波被害から設備を守る対応や、重大な事故を想定した緊急時対策などの審議が残る。依然として「合格」を得られるめどは立っていない。Jパワーは、規制委に対する審査説明を27年2月までに終了する計画。当初は26年10月に終える予定だったが、計画を2度繰り延べた。安全審査後も、設計・工事計画の認可審査や各種の検査が続くため、運転開始の時期を見通せる状況にない。Jパワーは本年度、同原発敷地内の粘土質の薄い層（シーム）S-11の掘削工事、原子炉圧力容器の仮置き場となる保管庫整備、作業員寮の新築工事などに着手している。（目時壮太、本間善幸）

粘土層掘削状況
規制委現地確認

原子力規制委員会は10日、電源開発（Jパワー）が大間町で建設を進める大間原発の現地調査を開始した。新規稼働の前提となる審査の一環で、Jパワーがリスク回避のために除去する薄い粘土層（シーム）の掘削状況などを確認する。調査は11日まで。規制委で地震や津波対策を専門とする山岡耕吾委員ら関係者6人が訪れた。Jパワーは今春から2年間の予定で、敷地内で活断層の可能性がある地層の一部を掘削し、取り除く工事を進めている。シームの上下にある岩盤の硬さ、色彩、成分を調査した結果を基に約20万立方メートルを掘削して除去する。（福田駿）



大間原発敷地内で粘土層の地質を調べる関係者。10日、大間町

10日は掘削現場ののり面で山岡委員らが岩盤の地質を調べ、審査会合に提出されたデータと照らし合わせた。山岡委員は取材に「除去が適性に行われていると確認できた」と話した。11日は敷地内の地中から抜き取った試料「ボーリングコア」を観察する。（林泰輔）

核燃料搬入事業者の
拡大検討巡り質問状

むつ市に反対市民団体
市民団体「核の中間貯蔵施設はいろいろな！下北の会」（野坂庸子代表）は4日、むつ市に対し、中間貯蔵施設に使用済み核燃料を搬入する原子力事業者の拡大案について「立地協定に反しており、到底容認できないものではない」と申し入れ、質問状を提出した。
市民団体「核のゴミから未来を守る青森県民の会」と共同で提出。野坂代表らが市役所を訪問し、市政策推進部の小笠原洋一部長に

質問状を手渡した。質問状では▽事業者の拡大案は実質的に共同利用で、立地基本協定や安全協定の趣旨に反していることについてどのように認識しているのか▽六ヶ所再処理工場の完工時期が確定する前に検討の意向を表明した理由―など13項目について回答を求めた。
野坂代表は「事業者の拡大は立地協定で想定されていない。協定の厳守を」と訴えた。小笠原部長は「市としての見解を整理し、なるべく早く回答したい」と話した。（若松有希）

「事業者間連携」
容認撤回求める

むつ中間貯蔵巡り
反核燃2団体、市へ

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を電力各社で共同利用する「事業者間連携」を巡り、山本知也市長が事実上容認する判断をしたことを受け、青森県内の



むつ市の小笠原洋一政策推進部長（右）に質問状を手渡す「核の中間貯蔵はいろいろな！下北の会」の野坂庸子代表。4日、市役所

反核燃2団体は4日、市に対し東京電力ホールディングス、日本原子力発電の2社での利用を定めた、当初の立地協定に反するとして容認撤回を申し入れた。
市に求めたのは「核のゴミから未来を守る青森県民の会」と「核の中間貯蔵はいろいろな！下北の会」。市役所を訪れた下北の会の野坂庸子代表が、同市の小笠原洋一政策推進部長に質問状を手渡した。
野坂代表は中間貯蔵施設に反対との前提を示した上で「市長が率先して（事業者間連携を）容認するとは。到底受け入れられない」と強調した。これに対し小笠原部長は「質問状には適切に対処し、市長に伝える」と述べるにとどめた。（林泰輔）

中間貯蔵搬入なし
本年度200万円減収

むつ市、核燃料税

むつ市議会は9日、「使用済み燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会」を開いた。市側は燃料の搬入が止まっている影響で、市が課税する本年度の核燃料税が約2千万円の減収となり、下半期も搬入されない場合、来年度も約1860万円の税収が得られなくなるとの見通しを示した。

燃料搬入を巡っては、宮下宗一郎知事が使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所村）の審査の進展が見通せないことを理由に、当面認めない方針を示している。

減収について、吉田真副市長は「特定の搬入の動向で支障が生じないよう、予算編成段階で搬入を事実に見積もっており、事業の効率的な執行など、全体で調整余地を確保している」と強調。市民へのサービスが損なわれる懸念を指摘され

た山本知也市長は「収入減にはなるが、何かの事業を取りやめることはない」と述べた。

また、東京電力ホールディングスと日本原子力発電以外からの燃料を受け入れる「事業者間連携」について、山本市長は「市として事業者間連携を容認したわけではない。市議会で採択された請願などを踏まえ、あくまで検討するよう伝達したただだ」と釈明した。（林泰輔）

2026/9/5 東奥日報

↑ 2026/9/5 デーリー東北

← 2026/9/10 デーリー東北